

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本電子計算株式会社
【英訳名】	Japan Information Processing Service CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内池 正名
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号
【電話番号】	03(3668)6171
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 友規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号
【電話番号】	03(3668)6171
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 友規
【縦覧に供する場所】	日本電子計算株式会社大阪支店 （大阪市淀川区西中島二丁目12番11号） 日本電子計算株式会社名古屋支店 （名古屋市千種区大久手町七丁目26番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 42 期中	第 43 期中	第 44 期中	第 42 期	第 43 期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	千円	17,004,035	17,900,065	17,297,309	36,721,526	39,842,004
経常利益又は経常損失 ()	"	163,434	1,489,601	250,381	281,433	1,146,362
中間純利益 又は(当期)中間純損失 ()	"	519,031	979,231	78,847	365,282	1,171,342
純資産額	"	14,026,445	12,859,015	12,461,364	14,122,941	12,473,680
総資産額	"	36,655,211	36,414,112	30,925,391	37,824,793	35,402,250
1株当たり純資産額	円	701.80	647.30	627.43	706.08	627.23
1株当たり中間純利益 金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 ()	"	25.96	49.14	3.97	18.84	59.55
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.3	35.3	40.3	37.3	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,013,621	1,445,841	2,467,647	1,907,396	475,879
投資活動による キャッシュ・フロー	"	2,134,742	516,626	693,811	4,308,001	744,660
財務活動による キャッシュ・フロー	"	2,713,324	1,559,345	2,854,992	3,200,467	29,618
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	4,906,198	3,710,735	1,841,779	4,113,857	2,922,936
従業員数	人	1,802	1,826	1,803	1,763	1,753

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第42期中及び第42期は潜在株式が存在していないため、第43期中及び第43期は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、また、第44期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 42 期中	第 43 期中	第 44 期中	第 42 期	第 43 期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	千円	14,365,654	15,230,531	14,456,651	31,139,022	34,285,289
経常利益又は経常損失 ()	"	184,535	1,469,469	227,458	25,687	1,322,503
中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()	"	255,672	964,680	126,826	207,122	1,226,684
資本金	"	2,460,000	2,460,000	2,460,000	2,460,000	2,460,000
発行済株式総数	株	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額	千円	13,239,566	11,993,044	11,587,029	13,230,590	11,538,918
総資産額	"	34,082,342	33,802,435	28,478,926	35,239,589	33,275,628
1株当たり純資産額	円	661.99	603.30	582.90	661.56	580.47
1株当たり中間純利益 金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 ()	"	12.78	48.38	6.38	10.36	61.61
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額	"	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	%	38.8	35.5	40.7	37.5	34.7
従業員数	人	1,297	1,299	1,235	1,269	1,233

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第42期中及び第42期は潜在株式が存在していないため、第43期中及び第43期は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、また、第44期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の関係会社及び関連当事者）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジェイ・アイ・エス	東京都江東区	50	情報処理サービス	49.7	当社の情報サービス業務を委託している。役員の兼務あり。

(注) 平成17年4月1日付にて株式を買増したため、議決権の所有割合が49.7%となり、実質的支配力基準から連結子会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
情報サービス事業	1,803

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,235
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定要因はあるものの、企業収益の改善、設備投資および個人消費の増加等を背景として景気回復を続けております。

当情報サービス業界におきましてもIT投資の増加傾向により、市場回復のきざしはありますが、受注・価格競争は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては新経営体制のもと、経営戦略本部を立上げ、業績回復と強い企業体質に変革していくためJRP(JIP Revival Plan)を開始致しました。

営業面では、証券・金融分野の証券業務において、既存顧客の新証券総合システム(SIGMA21)への移行が完了し、新規顧客獲得に一層注力致しました。また、夏場からの証券市場の活況もあり、当システムにおける取扱高も増加しております。金融業務においては、一般債振替決済システムが順調に受注を伸ばすとともに、短期社債(電子CP)システムも大手銀行、信託銀行におけるシェアを拡大しております。

官庁・自治体分野では、前年度より注力しておりました市町村合併対応ビジネスを予定どおり受注し、本格稼動を致しました。基幹系業務では、新自治体総合システム(NewLife)による旧システムのリプレースを着実に進める一方、介護保険システムも順調に受注しております。また、新規顧客獲得のための専任部署を創設し、メインフレームシステムからオープンシステムへの移行や、上流工程からのサポート業務などにより、積極的に受注活動を行っております。

企業・教育分野では、製造業向け基幹業務統合管理システム(JIPROS)が順調に受注を拡大しており、資格試験業務での有力パートナーとのビジネスも軌道に乗っております。

子会社関連では、科学技術分野の土木橋梁業務は、依然厳しい受注環境にありますが、企業分野におけるICカード作成業務、全文検索エンジン(SAVVY)および水産食品業向けの情報サービスが順調に伸びております。

生産面では、生産管理部を創設し、開発プロジェクトのシステムクリニックやマネジメント支援を行うとともに、子会社も含めた品質向上運動を立上げ、開発における品質マネジメントシステム(IS09001)や開発標準の一層の徹底を行い、生産性、品質の向上を図っております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が17,297百万円(前年同期比602百万円減、3.4%減)となりましたが、営業利益は223百万円(前年同期は営業損失1,491百万円)、経常利益は250百万円(前年同期は経常損失1,489百万円)、中間純利益は78百万円(前年同期は中間純損失979百万円)と黒字転化致しました。

また、サービス区分別売上高は次のとおりであります。

(情報サービス)

証券・金融分野の株式取引が活況でありましたが、既存業務のインターネットサービスへの移行を促進した結果、売上高は8,001百万円(前年同期比122百万円減)となりました。

(インターネットサービス)

既存業務のインターネット化促進や証券・金融分野のインターネット取引サービスの増加と企業・教育分野のWeb用ソフトウェアプロダクト販売などにより、売上高は1,028百万円(前年同期比142百万円増)となりました。

(ソフトウェア開発)

金融・証券分野で前年同期に一部金融機関向け大型受託ソフトウェア開発があったため、同分野では減少致しましたが、官庁・自治体分野での市町村合併対応ビジネスの増加により、売上高は7,006百万円(前年同期比21百万円減)となりました。

(システム販売)

付加価値のある案件の選別受注により、売上高は1,260百万円(前年同期比601百万円減)となりました。

(2)キャッシュフロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ1,868百万円減少し、1,841百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,467百万円(前年同期は使用した資金1,445百万円)となりました。これは主に売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は693百万円(前年同期比177百万円増加)となりました。これは主にソフトウェア開発に投資したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,854百万円(前年同期は得られた資金1,559百万円)となりました。これは主に借入金を返済したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間のサービス区分別生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス区分の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業		
情報サービス	7,154,128	7.8
インターネットサービス	807,633	24.6
ソフトウェア開発	4,544,994	4.2
合計	12,506,756	4.9

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

サービス区分の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業		
情報サービス	286,545	15.1
インターネットサービス	125,899	23.2
ソフトウェア開発	1,369,336	12.3
システム販売	619,090	48.0
合計	2,400,870	24.2

（注）金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

サービス区分の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業				
情報サービス	3,702,380	12.4	9,655,678	4.9
インターネットサービス	952,799	9.5	916,541	1.5
ソフトウェア開発	7,352,433	1.2	7,468,593	6.2
システム販売	1,390,600	56.4	1,690,765	39.3
合計	13,398,213	8.3	19,731,577	5.5

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

サービス区分の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業		
情報サービス	8,001,783	1.5
インターネットサービス	1,028,639	16.1
ソフトウェア開発	7,006,276	0.3
システム販売	1,260,609	32.3
合計	17,297,309	3.4

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、先進的なIT(情報技術)をもちいて優れたサービスを提供するため、短期的および中長期的視野にたって、下記のとおり研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発は、当社システム本部システム技術部を中心に各課題によって担当事業部で行っており、当中間連結会計期間における研究開発費は97百万円となっております。

(1) 情報サービス事業拡大のための調査研究

英国の運用標準であるBS15000の国際標準化(DIS20000)の動きをにらみ、ITIL(ITインフラストラクチャライブラリー)を適用して、当社の情報サービス事業における運用業務の質の向上を図るための調査研究を継続的に行っております。

また、運用上のセキュリティを向上させるためにネットワークやシステムの稼働監視、セキュリティ監視および遠隔監視カメラシステムの導入評価等を行い、当社設備面のセキュリティ強化を行いました。

(2) 開発プロセスの標準化のための調査研究

技術的な進歩が早く、開発プロセスの従来標準を見直す必要が生じ、国際標準規格である共通フレーム(SLCP:Software Life Cycle Process)をもとに、開発に関わるプロセスの標準化のための調査研究を行っております。

またプロセスの標準化に加え、高度化する顧客要望に適切かつ迅速に対応するため、プログラムの自動生成を柱とする様々なソフトウェア開発ツールの調査研究を行い、開発ツール群の導入とプロジェクトへの適用を推進しております。

(3) 情報セキュリティ管理技術の調査研究

個人情報保護法、情報セキュリティ監査制度や当社コンプライアンス制度等への対応として、入退室管理の強化のためにICカードや指紋を利用した入退室管理システムの導入評価を行いました。

また、セキュリティ製品(情報漏洩、暗号化、認証、ウィルス対策、ライセンス管理等)の導入評価研究を継続的に行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成16年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,170	1,122
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	117,000	112,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	843	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月19日 至 平成21年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 843 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．各新株予約権の一部行使はできないものとする。

2．新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでない。

3．新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4．新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、当社と競合関係にある会社の取締役ならびに使用人となった場合等には権利行使はできない。

5．その他の条件は、当社の取締役会の決議に基づき定める。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	20,000	-	2,460,000	-	2,997,910

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,386	26.93
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	665	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	556	2.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	516	2.58
ジェイエスフィット(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-18	435	2.18
中部証券金融(株)	愛知県名古屋市中区栄3-3-17	422	2.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	412	2.06
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	328	1.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	313	1.57
日本ユニシス(株)	東京都江東区豊洲1-1-1	300	1.50
計	-	9,335	46.68

(注) 上記日本証券金融(株)の所有株式数のうち、貸借取引業務に係る株式数は52千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,822,400	198,224	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	198,224	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電子計算(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-8-1	121,600	-	121,600	0.61
(株)ジェイ・アイ・エス	東京都江東区東陽3-22-6	35,000	-	35,000	0.18
計	-	156,600	-	156,600	0.78

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	685	684	703	705	698	810
最低(円)	591	626	664	650	651	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	コンプライアンス・監査室・法務室担当	常務取締役	コンプライアンス担当	千葉 寛	平成17年7月1日
取締役社長 (代表取締役)	経営戦略本部担当	取締役社長 (代表取締役)		内池 正名	平成17年7月22日
取締役	大阪支店長 兼 福岡支店担当	取締役	大阪支店長 兼 福岡・広島支店 担当	田辺 照男	平成17年9月30日
取締役	ビジネスソリューション事業部長	取締役	ビジネスソリューション事業部長兼ネットソリューション事業部担当	吉川 秀郎	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔資産の部〕							
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,720,735		1,851,779		2,932,936	
2. 受取手形及び売掛 金		5,425,109		5,398,205		8,730,344	
3. たな卸資産		4,502,456		2,292,714		1,921,301	
4. その他		2,547,846		2,160,487		2,175,024	
貸倒引当金		36,044		39,797		43,079	
流動資産合計		16,160,104	44.4	11,663,388	37.7	15,716,526	44.4
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		1,837,060		1,715,138		1,765,441	
(2)機械装置及び運 搬具		7,718		98,218		7,223	
(3)工具器具及び備 品		128,498		113,542		118,032	
(4)土地		2,752,262	4,725,540	2,730,012	4,656,911	2,730,012	4,620,710
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		7,398,294		7,479,247		8,160,706	
(2)ソフトウェア仮 勘定		1,568,655		845,083		427,743	
(3)その他		98,870	9,065,821	96,667	8,420,998	97,520	8,685,970
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,863,647		2,483,977		2,427,369	
(2)差入保証金		1,517,253		1,535,146		1,519,725	
(3)繰延税金資産		-		1,821,456		2,024,080	
(4)その他		2,150,039		407,018		472,222	
貸倒引当金		68,294	6,462,646	63,505	6,184,092	64,355	6,379,042
固定資産合計		20,254,007	55.6	19,262,003	62.3	19,685,723	55.6
資産合計		36,414,112	100.0	30,925,391	100.0	35,402,250	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,593,890		2,537,982		4,031,997	
2. 短期借入金		5,404,550		3,585,800		5,155,800	
3. 未払法人税等		74,929		114,808		93,808	
4. 賞与引当金		640,609		696,446		539,346	
5. その他		1,788,210		1,921,052		2,182,554	
流動負債合計		11,502,189	31.6	8,856,089	28.6	12,003,507	33.9
・固定負債							
1. 長期借入金		7,634,000		5,351,200		6,492,600	
2. 退職給付引当金		3,712,980		3,622,804		3,680,750	
3. 役員退職慰労引当金		427,835		202,661		481,073	
4. 連結調整勘定		19,741		33,453		18,511	
5. その他		47,512		42,418		41,500	
固定負債合計		11,842,069	32.5	9,252,537	29.9	10,714,436	30.3
負債合計		23,344,259	64.1	18,108,626	58.5	22,717,943	64.2
〔少数株主持分〕							
少数株主持分		210,837	0.6	355,400	1.2	210,625	0.6
〔資本の部〕							
・資本金		2,460,000	6.8	2,460,000	8.0	2,460,000	6.9
・資本剰余金		2,997,910	8.2	2,997,910	9.7	2,997,910	8.5
・利益剰余金		7,312,670	20.1	6,907,028	22.3	6,981,406	19.7
・其他有価証券評価 差額金		183,462	0.5	192,209	0.6	129,622	0.4
・自己株式		95,027	0.3	95,782	0.3	95,259	0.3
資本合計		12,859,015	35.3	12,461,364	40.3	12,473,680	35.2
負債、少数持主持分 及び資本合計		36,414,112	100.0	30,925,391	100.0	35,402,250	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
. 売上高	1		17,900,065	100.0		17,297,309	100.0		39,842,004	100.0	
. 売上原価			16,736,741	93.5		14,376,507	83.1		35,650,474	89.5	
売上総利益			1,163,324	6.5		2,920,802	16.9		4,191,530	10.5	
. 販売費及び一般管理 費			2,654,472	14.8		2,697,133	15.6		5,275,319	13.2	
営業利益又は営業 損失()			1,491,148	8.3		223,668	1.3		1,083,789	2.7	
. 営業外収益											
1. 受取利息			1,045			917			1,957		
2. 受取配当金			34,419			65,698			41,814		
3. 受取保険金等			32,195			-			32,195		
4. 持分法による投資 利益			5,336			-			10,840		
5. その他			10,794	83,790	0.5	33,194	99,810	0.6	17,416	104,224	0.2
. 営業外費用											
1. 支払利息			72,318			72,424			156,367		
2. その他の投資運用 損			9,158			-			9,520		
3. その他			767	82,243	0.5	672	73,097	0.4	908	166,797	0.4
経常利益又は経常 損失()				1,489,601	8.3		250,381	1.5		1,146,362	2.9
. 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入			-			3,580			-		
2. 受取損害賠償金			24,000			-			24,000		
3. その他			-	24,000	0.1	537	4,117	0.0	273,988	297,988	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・ 特別損失										
1. 固定資産除却損	2	1,766			1,021			56,097		
2. 退職給付会計基準 変更時差異償却額		103,915			-			207,831		
3. 遅延損害金		335,322			-			715,000		
4. その他		14,807	455,811	2.5	3,721	4,742	0.0	114,899	1,093,829	2.8
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失()			1,921,413	10.7		249,757	1.5		1,942,203	4.9
法人税、住民税及 び事業税		41,962			71,404			77,869		
法人税等調整額		987,528	945,565	5.3	97,870	169,275	1.0	851,902	774,032	2.0
少数株主利益(控 除)			3,384	0.0		1,634	0.0		3,172	0.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()			979,231	5.4		78,847	0.5		1,171,342	2.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			2,997,910		2,997,910		2,997,910
・ 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,997,910		2,997,910		2,997,910
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			8,443,520		6,981,406		8,443,520
・ 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益			-		78,847		-
2. 連結適用子会社増加に よる増加高		83,123	83,123	68,914	147,761	83,123	83,123
・ 利益剰余金減少高							
1. 配当金		139,994		138,905		279,146	
2. 役員賞与		11,547		14,322		11,547	
3. 中間(当期)純損失		979,231		-		1,171,342	
4. 持分法適用会社減少に よる減少高		83,200	1,213,973	68,912	222,140	83,200	1,545,237
・ 利益剰余金中間期末(期 末)残高			7,312,670		6,907,028		6,981,406

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		1,921,413	249,757	1,942,203
減価償却費		1,337,089	1,660,184	2,883,889
持分法による投資利益 ()又は投資損失		5,336	-	10,840
その他の投資運用益() 又はその他の投資運用損		9,158	3,833	9,520
固定資産除却損		1,766	1,021	56,097
退職給付引当金の増減額 (減少:)		64,862	109,806	97,092
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		67,206	289,190	13,968
賞与引当金の増減額(減 少:)		56,216	132,977	45,045
貸倒引当金の増減額(減 少:)		5,367	4,464	8,463
受取利息及び受取配当金		35,464	66,615	43,772
支払利息		72,318	72,424	156,367
売上債権の増減額(増 加:)		1,719,420	3,438,525	1,585,813
たな卸資産の増減額(増 加:)		477,368	369,392	2,099,840
販売用ソフトウェア(仮 勘定含む)の増加額		141,897	426,384	545,894
仕入債務の増減額(減 少:)		915,323	1,515,708	498,569
未払消費税等の増減額 (増加:)		126,113	189,456	79,924
役員賞与の支払額		12,097	20,877	12,097
その他		426,318	34,873	417,240
小計		992,067	2,524,287	81,565
利息及び配当金の受取額		36,846	66,728	45,273
利息の支払額		77,278	71,958	159,009
法人税等の支払額		413,342	51,410	443,708
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,445,841	2,467,647	475,879

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		10,000	-	10,000
有形固定資産の取得によ る支出		23,897	58,913	53,689
ソフトウェア(仮勘定含 む)の取得による支出		502,095	811,255	1,203,201
投資有価証券の取得によ る支出		51,500	51,500	59,000
投資有価証券の売却によ る収入		-	52,037	523,764
投資有価証券の償還によ る収入		-	14,626	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得に係る 収入		48,937	113,699	48,937
貸付けによる支出		2,580	51,790	29,610
貸付金の回収による収入		6,237	58,241	33,077
差入保証金差入による支 出		2,569	3,651	11,146
差入保証金返還による収 入		5,725	24,993	14,690
その他		15,116	19,700	1,516
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		516,626	693,811	744,660
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,120,000	600,000	6,080,000
短期借入金返済による 支出		1,070,000	2,170,000	4,460,000
長期借入れによる収入		500,000	-	2,856,250
長期借入金返済による 支出		751,950	1,141,400	4,068,350
自己株式の取得による支 出		93,083	-	93,314
配当金の支払額		140,120	138,934	279,466
少数株主への配当金の支 払額		5,500	4,135	5,500
その他		-	523	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,559,345	2,854,992	29,618

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		403,121	1,081,157	1,190,921
現金及び現金同等物の期首 残高		4,113,857	2,922,936	4,113,857
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	3,710,735	1,841,779	2,922,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社 子会社5社は全て連結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ノア・インフォテクノ ・ジップエンジニアリングサービス(株) ・ジップインフォブリッジ(株) ・JIPテクノサイエンス(株) ・インテグレート・システム(株) <p>なお、インテグレート・システム(株)は持分法適用会社でありましたが、当社が同社株式を平成16年4月1日付で追加取得したため、子会社となり連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 6社 子会社6社は全て連結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ノア・インフォテクノ ・ジップエンジニアリングサービス(株) ・ジップインフォブリッジ(株) ・JIPテクノサイエンス(株) ・インテグレート・システム(株) ・(株)ジェイ・アイ・エス <p>なお、(株)ジェイ・アイ・エスは持分法適用会社でありましたが、当社が同社株式を平成17年4月1日付で追加取得し、実質支配力基準から子会社となり連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 5社 子会社5社は全て連結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ノア・インフォテクノ ・ジップエンジニアリングサービス(株) ・ジップインフォブリッジ(株) ・JIPテクノサイエンス(株) ・インテグレート・システム(株) <p>なお、持分法適用会社であったインテグレート・システム(株)は、当社が同社株式を平成16年4月1日付で追加取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社 1社 ・(株)ジェイ・アイ・エス</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(三重データ通信(株))は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社 -社</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(三重データ通信(株))は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社 1社 ・(株)ジェイ・アイ・エス</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(三重データ通信(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>b. たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法を 採用しております。 製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 a. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>b. 無形固定資産 ア. ソフトウェア (ア) 市場販売目的のソフト ウェアについては、会社 所定の合理的耐用年数 (見込有効年数最長3 年)に基づく定額法によ り償却しております。 (イ) 自社利用のソフトウェ アについては、会社所定 の合理的耐用年数(見込 利用可能年数最長5年) に基づく定額法により償 却しております。 イ. その他の無形固定資産につ いては、定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>b. たな卸資産 商品及び原材料 同 左 製品及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 a. 有形固定資産 同 左 b. 無形固定資産 ア. ソフトウェア (ア) 同 左 (イ) 同 左 イ. 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 同 左</p>	<p>b. たな卸資産 商品及び原材料 同 左 製品及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 a. 有形固定資産 同 左 b. 無形固定資産 ア. ソフトウェア (ア) 同 左 (イ) 同 左 イ. 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>b. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,039,158千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 a.ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しています。</p>	<p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 a.ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,039,158千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 a.ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息 c. ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っています。 d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 同 左 c. ヘッジ方針 同 左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 c. ヘッジ方針 同 左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>中間連結貸借対照表関係</p> <p>投資その他の資産「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は1,697,522千円であります。</p> <p>中間連結損益計算書関係</p> <p>「受取保険金等」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取保険金等」は7,895千円であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は174千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,845,317千円でありま す。</p> <p>2 偶発債務 リース会社からの資産借入に対 する債務保証 取引先 (3社) 44千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額は、3,489,759千円でありま す。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額は、2,876,017千円でありま す。</p> <p>2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>報酬・給 与・諸手当</td> <td>1,303,340千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>166,527</td> </tr> <tr> <td>退職給付費 用</td> <td>89,076</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td> <td>52,406</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,766</td> </tr> </table>	報酬・給 与・諸手当	1,303,340千円	賞与引当金 繰入額	166,527	退職給付費 用	89,076	役員退職慰 労引当金繰 入額	52,406	建物及び構 築物	1,733千円	工具器具 及び備品	32	合計	1,766	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>報酬・給 与・諸手当</td> <td>1,345,855千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>177,649</td> </tr> <tr> <td>退職給付費 用</td> <td>114,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td> <td>52,906</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>957千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021</td> </tr> </table>	報酬・給 与・諸手当	1,345,855千円	賞与引当金 繰入額	177,649	退職給付費 用	114,168	役員退職慰 労引当金繰 入額	52,906	建物及び構 築物	957千円	工具器具 及び備品	63	合計	1,021	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>報酬・給 与・諸手当</td> <td>2,719,550千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>182,781</td> </tr> <tr> <td>退職給付費 用</td> <td>168,701</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰 労引当金繰 入額</td> <td>105,644</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>52,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,097</td> </tr> </table>	報酬・給 与・諸手当	2,719,550千円	賞与引当金 繰入額	182,781	退職給付費 用	168,701	役員退職慰 労引当金繰 入額	105,644	建物及び構 築物	2,238千円	工具器具 及び備品	1,461	ソフトウェ ア	52,397	合計	56,097
報酬・給 与・諸手当	1,303,340千円																																													
賞与引当金 繰入額	166,527																																													
退職給付費 用	89,076																																													
役員退職慰 労引当金繰 入額	52,406																																													
建物及び構 築物	1,733千円																																													
工具器具 及び備品	32																																													
合計	1,766																																													
報酬・給 与・諸手当	1,345,855千円																																													
賞与引当金 繰入額	177,649																																													
退職給付費 用	114,168																																													
役員退職慰 労引当金繰 入額	52,906																																													
建物及び構 築物	957千円																																													
工具器具 及び備品	63																																													
合計	1,021																																													
報酬・給 与・諸手当	2,719,550千円																																													
賞与引当金 繰入額	182,781																																													
退職給付費 用	168,701																																													
役員退職慰 労引当金繰 入額	105,644																																													
建物及び構 築物	2,238千円																																													
工具器具 及び備品	1,461																																													
ソフトウェ ア	52,397																																													
合計	56,097																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 3,720,735千円 勘定 預入期間が3 ヶ月を超える 10,000 定期預金 現金及び現金 同等物 3,710,735	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 1,851,779千円 勘定 預入期間が3 ヶ月を超える 10,000 定期預金 現金及び現金 同等物 1,841,779	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 2,932,936千円 勘定 預入期間が3 ヶ月を超える 10,000 定期預金 現金及び現金 同等物 2,922,936

(税効果会計関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間連結会計年度に係る納 付税額及び法人税等調整額は、 連結会社における当期において 予定している利益処分によるプ ログラム等準備金の取崩しを前 提として、当中間連結会計年度 に係る金額を計算しております。		

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="344 412 670 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,992,571</td> <td>4,021,875</td> <td>3,970,696</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,579,154</td> <td>847,042</td> <td>732,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,571,725</td> <td>4,868,917</td> <td>4,702,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="405 734 657 824"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,879,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,915,427</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,794,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="405 1057 657 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,099,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,055,604</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,992,571	4,021,875	3,970,696	ソフトウェア	1,579,154	847,042	732,112	合計	9,571,725	4,868,917	4,702,808	1年内	1,879,139千円	1年超	2,915,427	計	4,794,567	支払リース料	1,099,180千円	減価償却費相当額	1,055,604	支払利息相当額	42,093	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 412 1021 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,278,285</td> <td>3,795,228</td> <td>3,483,056</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,199,926</td> <td>535,726</td> <td>664,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,478,211</td> <td>4,330,954</td> <td>4,147,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="756 734 1008 824"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,819,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,408,863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,228,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取得額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="756 1057 1008 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,040,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,005,404</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,278,285	3,795,228	3,483,056	ソフトウェア	1,199,926	535,726	664,199	合計	8,478,211	4,330,954	4,147,256	1年内	1,819,808千円	1年超	2,408,863	計	4,228,671	支払リース料	1,040,360千円	減価償却費相当額	1,005,404	支払利息相当額	37,457	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1046 412 1372 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,402,476</td> <td>3,489,783</td> <td>3,912,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,296,628</td> <td>564,496</td> <td>732,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,699,104</td> <td>4,054,280</td> <td>4,644,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1107 734 1359 824"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,873,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,857,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,731,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1107 1057 1359 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,189,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,105,265</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,402,476	3,489,783	3,912,692	ソフトウェア	1,296,628	564,496	732,131	合計	8,699,104	4,054,280	4,644,823	1年内	1,873,782千円	1年超	2,857,475	計	4,731,258	支払リース料	2,189,226千円	減価償却費相当額	2,105,265	支払利息相当額	80,584
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
	工具器具及び備品	7,992,571	4,021,875	3,970,696																																																																																			
	ソフトウェア	1,579,154	847,042	732,112																																																																																			
	合計	9,571,725	4,868,917	4,702,808																																																																																			
1年内	1,879,139千円																																																																																						
1年超	2,915,427																																																																																						
計	4,794,567																																																																																						
支払リース料	1,099,180千円																																																																																						
減価償却費相当額	1,055,604																																																																																						
支払利息相当額	42,093																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																				
工具器具及び備品	7,278,285	3,795,228	3,483,056																																																																																				
ソフトウェア	1,199,926	535,726	664,199																																																																																				
合計	8,478,211	4,330,954	4,147,256																																																																																				
1年内	1,819,808千円																																																																																						
1年超	2,408,863																																																																																						
計	4,228,671																																																																																						
支払リース料	1,040,360千円																																																																																						
減価償却費相当額	1,005,404																																																																																						
支払利息相当額	37,457																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
工具器具及び備品	7,402,476	3,489,783	3,912,692																																																																																				
ソフトウェア	1,296,628	564,496	732,131																																																																																				
合計	8,699,104	4,054,280	4,644,823																																																																																				
1年内	1,873,782千円																																																																																						
1年超	2,857,475																																																																																						
計	4,731,258																																																																																						
支払リース料	2,189,226千円																																																																																						
減価償却費相当額	2,105,265																																																																																						
支払利息相当額	80,584																																																																																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="352 613 662 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>427,680</td> <td>164,852</td> <td>262,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,466</td> <td>55,137</td> <td>38,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521,146</td> <td>219,989</td> <td>301,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="405 936 662 1025"> <tr> <td>1年内</td> <td>104,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316,931</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="405 1227 662 1397"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>63,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,118</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>12,717</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額と各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具及び備品	427,680	164,852	262,828	ソフトウェア	93,466	55,137	38,328	合計	521,146	219,989	301,156	1年内	104,213千円	1年超	212,717	計	316,931	受取リース料	63,570千円	減価償却費	53,118	受取利息相当額	12,717	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="703 613 1013 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>588,314</td> <td>270,093</td> <td>318,220</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,466</td> <td>73,830</td> <td>19,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,780</td> <td>343,924</td> <td>337,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="756 936 1013 1025"> <tr> <td>1年内</td> <td>136,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357,666</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="756 1227 1013 1397"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>85,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,563</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,658</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具及び備品	588,314	270,093	318,220	ソフトウェア	93,466	73,830	19,635	合計	681,780	343,924	337,855	1年内	136,586千円	1年超	221,079	計	357,666	受取リース料	85,179千円	減価償却費	70,563	受取利息相当額	16,658	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1054 613 1364 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>454,277</td> <td>209,274</td> <td>245,002</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,466</td> <td>64,484</td> <td>28,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,743</td> <td>273,758</td> <td>273,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1107 936 1364 1025"> <tr> <td>1年内</td> <td>111,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,482</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,158</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1107 1227 1364 1397"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>127,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106,887</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>24,210</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具及び備品	454,277	209,274	245,002	ソフトウェア	93,466	64,484	28,981	合計	547,743	273,758	273,984	1年内	111,676千円	1年超	177,482	計	289,158	受取リース料	127,943千円	減価償却費	106,887	受取利息相当額	24,210
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																				
工具器具及び備品	427,680	164,852	262,828																																																																																				
ソフトウェア	93,466	55,137	38,328																																																																																				
合計	521,146	219,989	301,156																																																																																				
1年内	104,213千円																																																																																						
1年超	212,717																																																																																						
計	316,931																																																																																						
受取リース料	63,570千円																																																																																						
減価償却費	53,118																																																																																						
受取利息相当額	12,717																																																																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																				
工具器具及び備品	588,314	270,093	318,220																																																																																				
ソフトウェア	93,466	73,830	19,635																																																																																				
合計	681,780	343,924	337,855																																																																																				
1年内	136,586千円																																																																																						
1年超	221,079																																																																																						
計	357,666																																																																																						
受取リース料	85,179千円																																																																																						
減価償却費	70,563																																																																																						
受取利息相当額	16,658																																																																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																				
工具器具及び備品	454,277	209,274	245,002																																																																																				
ソフトウェア	93,466	64,484	28,981																																																																																				
合計	547,743	273,758	273,984																																																																																				
1年内	111,676千円																																																																																						
1年超	177,482																																																																																						
計	289,158																																																																																						
受取リース料	127,943千円																																																																																						
減価償却費	106,887																																																																																						
受取利息相当額	24,210																																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

当中間連結会計期間においては、満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	480,359	787,628	307,268
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	61,485	60,744	740
合計	541,844	848,372	306,528

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,884,171

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式 (店頭売買株式を除く) について1千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間連結会計期間においては、満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	254,258	573,412	319,153
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	254,258	573,412	319,153

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,822,192
投資事業組合出資金	64,971

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について3,114千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当連結会計年度においては、満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	247,258	467,404	220,145
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	247,258	467,404	220,145

（注） 当連結会計年度において、減損処理の対象となる株式はありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,824,636

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について67,001千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が認められる金利スワップのみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、情報処理サービス、ソフトウェア開発及びシステム販売など情報サービスの総合的な提供を行っており、事業形態が不可分であるため事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 647円30銭	1株当たり純資産額 627円43銭	1株当たり純資産額 627円23銭
1株当たり中間純損失金額 49円14銭	1株当たり中間純利益金額 3円97銭	1株当たり当期純損失金額 59円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	979,231	78,847	1,171,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,500)
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	979,231	78,847	1,184,842
期中平均株式数(千株)	19,925	19,861	19,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数117,000株)。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数117,000株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数117,000株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、一部受託ソフトウェア開発業務の工数増加等により開発が遅れ、遅延損害金が発生しております。この遅延損害金は中間連結決算日後も発生することが見込まれております。

なお、現時点では金額が確定しておりませんが、その結果によっては、当中間連結決算日後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,968,950		443,709		1,694,927	
2. 受取手形		16,054		57,583		34,432	
3. 売掛金		4,403,805		4,274,404		7,402,456	
4. たな卸資産		4,219,381		1,929,151		1,716,670	
5. その他		2,132,556		1,718,864		1,888,943	
貸倒引当金		29,039		32,191		32,625	
流動資産合計		12,711,708	37.6	8,391,521	29.5	12,704,805	38.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,808,122		1,688,892		1,738,996	
(2) 土地		2,752,177		2,729,927		2,729,927	
(3) その他		118,438		108,485		113,098	
有形固定資産合計		4,678,738	13.8	4,527,305	15.9	4,582,022	13.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		7,135,979		7,302,352		8,026,556	
(2) ソフトウェア仮 勘定		1,520,505		778,867		361,452	
(3) その他		91,061		88,395		89,721	
無形固定資産合計		8,747,545	25.9	8,169,615	28.7	8,477,730	25.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,718,484		2,438,460		2,277,681	
(2) 差入保証金		1,418,251		1,396,673		1,416,652	
(3) 繰延税金資産		-		1,648,253		1,821,403	
(4) その他		3,595,982		1,970,590		2,059,672	
貸倒引当金		68,275		63,495		64,339	
投資その他の資産合 計		7,664,443	22.7	7,390,483	25.9	7,511,069	22.6
固定資産合計		21,090,727	62.4	20,087,404	70.5	20,570,822	61.8
資産合計		33,802,435	100.0	28,478,926	100.0	33,275,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,511,131		2,433,320		4,015,075	
2. 短期借入金		5,354,550		4,035,800		5,505,800	
3. 未払法人税等		28,308		38,634		36,894	
4. 賞与引当金		404,617		437,168		360,759	
5. その他	2	1,450,683		1,541,504		1,880,482	
流動負債合計		10,749,290	31.8	8,486,428	29.8	11,799,011	35.4
固定負債							
1. 長期借入金		7,634,000		5,351,200		6,492,600	
2. 退職給付引当金		3,003,837		2,883,124		2,988,635	
3. 役員退職慰労引当金		367,800		118,300		402,000	
4. その他		54,463		52,843		54,463	
固定負債合計		11,060,100	32.7	8,405,468	29.5	9,937,698	29.9
負債合計		21,809,391	64.5	16,891,896	59.3	21,736,710	65.3
(資本の部)							
資本金		2,460,000	7.3	2,460,000	8.6	2,460,000	7.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,997,910		2,997,910		2,997,910	
資本剰余金合計		2,997,910	8.9	2,997,910	10.5	2,997,910	9.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		235,896		235,896		235,896	
2. 任意積立金		6,662,223		5,500,000		6,662,223	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		452,475		296,268		853,631	
利益剰余金合計		6,445,644	19.1	6,032,164	21.2	6,044,488	18.2
その他有価証券評価差額金		183,370	0.5	191,241	0.7	130,632	0.4
自己株式		93,880	0.3	94,287	0.3	94,112	0.3
資本合計		11,993,044	35.5	11,587,029	40.7	11,538,918	34.7
負債・資本合計		33,802,435	100.0	28,478,926	100.0	33,275,628	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		15,230,531	100.0	14,456,651	100.0	34,285,289	100.0			
売上原価		14,705,815	96.6	12,248,036	84.7	31,565,605	92.1			
売上総利益		524,716	3.4	2,208,614	15.3	2,719,684	7.9			
販売費及び一般管理 費		2,001,301	13.1	2,015,778	14.0	3,978,653	11.6			
営業利益又は営業 損失()		1,476,585	9.7	192,836	1.3	1,258,969	3.7			
営業外収益	1	88,687	0.6	108,376	0.8	102,122	0.3			
営業外費用	2	81,571	0.5	73,754	0.5	165,656	0.5			
経常利益又は経常 損失()		1,469,469	9.6	227,458	1.6	1,322,503	3.9			
特別利益		24,000	0.1	931	0.0	261,080	0.8			
特別損失	3	426,601	2.8	4,710	0.0	963,365	2.8			
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失()		1,872,071	12.3	223,678	1.6	2,024,788	5.9			
法人税、住民税及 び事業税		11,715		11,271		23,044				
法人税等調整額		919,106	907,391	6.0	85,581	96,852	0.7	821,147	798,103	2.3
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()		964,680	6.3	126,826	0.9	1,226,684	3.6			
前期繰越利益		512,204		169,441		512,204				
中間配当額		-		-		139,152				
中間未処分利益又 は中間(当期)未処 理損失()		452,475		296,268		853,631				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同 左 製品及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同 左 製品及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 a. ソフトウェア (ア) 市場販売目的のソフトウェアについては、会社所定の合理的耐用年数(見込有効年数最長3年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. ソフトウェア (ア) 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. ソフトウェア (ア) 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(イ) 自社利用のソフトウェアについては、会社所定の合理的耐用年数（見込利用可能年数最長5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>b. その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 同 左</p> <p>b. 同 左</p>	<p>(イ) 同 左</p> <p>b. 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(859,444千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(859,444千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の処理方法	ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6.その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>中間貸借対照表関係</p> <p>投資その他の資産「繰延税金資産」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は1,551,767千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,722,177千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,829,068千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,750,317千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,742千円 受取配当金 52,926 受取保険金等 26,209	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,332千円 受取配当金 84,651 受取保険金等 2,130	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,351千円 受取配当金 60,313 受取保険金等 26,209
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 72,075千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 73,324千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 155,792千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 有形固定資産そ 1,733千円 の他 退職給付会計基準 変更時差異償却額 85,944 損害賠償金 355,322	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 有形固定資産そ 989千円 の他	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 有形固定資産そ 2,899千円 の他 退職給付会計基準 171,888 変更時差異償却額 投資有価証券評価 損 67,001
4 減価償却実施額 有形固定資産 89,517千円 無形固定資産 1,161,786	4 減価償却実施額 有形固定資産 81,501千円 無形固定資産 1,498,061	4 減価償却実施額 有形固定資産 180,534千円 無形固定資産 2,517,142

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="360 412 686 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7,724,719</td> <td>3,854,463</td> <td>3,870,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,482,339</td> <td>788,685</td> <td>693,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,207,058</td> <td>4,643,148</td> <td>4,563,909</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="405 734 663 824"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,814,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,838,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,652,265</td> </tr> </tbody> </table> (注)未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="405 1057 663 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,059,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,018,146</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,410</td> </tr> </tbody> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	7,724,719	3,854,463	3,870,255	ソフトウェア	1,482,339	788,685	693,654	合計	9,207,058	4,643,148	4,563,909	1年内	1,814,004千円	1年超	2,838,260	合計	4,652,265	支払リース料	1,059,580千円	減価償却費相当額	1,018,146	支払利息相当額	40,410	1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="711 412 1037 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7,016,975</td> <td>3,611,108</td> <td>3,405,866</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,125,948</td> <td>489,296</td> <td>636,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,142,923</td> <td>4,100,405</td> <td>4,042,518</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="756 734 1015 824"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,759,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,361,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,120,972</td> </tr> </tbody> </table> 同 左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="756 1057 1015 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,003,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>970,451</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,346</td> </tr> </tbody> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5)利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	7,016,975	3,611,108	3,405,866	ソフトウェア	1,125,948	489,296	636,651	合計	8,142,923	4,100,405	4,042,518	1年内	1,759,209千円	1年超	2,361,762	合計	4,120,972	支払リース料	1,003,664千円	減価償却費相当額	970,451	支払利息相当額	36,346	1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1062 412 1388 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7,152,598</td> <td>3,319,173</td> <td>3,833,425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,221,754</td> <td>524,756</td> <td>696,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,374,352</td> <td>3,843,929</td> <td>4,530,423</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1107 734 1366 824"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,815,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,797,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,613,591</td> </tr> </tbody> </table> (注)未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="1107 1057 1366 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,114,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,033,488</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77,622</td> </tr> </tbody> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5)利息相当額の算定方法 同 左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	7,152,598	3,319,173	3,833,425	ソフトウェア	1,221,754	524,756	696,997	合計	8,374,352	3,843,929	4,530,423	1年内	1,815,797千円	1年超	2,797,794	合計	4,613,591	支払リース料	2,114,722千円	減価償却費相当額	2,033,488	支払利息相当額	77,622
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
	有形固定資産 その他	7,724,719	3,854,463	3,870,255																																																																																			
	ソフトウェア	1,482,339	788,685	693,654																																																																																			
	合計	9,207,058	4,643,148	4,563,909																																																																																			
1年内	1,814,004千円																																																																																						
1年超	2,838,260																																																																																						
合計	4,652,265																																																																																						
支払リース料	1,059,580千円																																																																																						
減価償却費相当額	1,018,146																																																																																						
支払利息相当額	40,410																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																				
有形固定資産 その他	7,016,975	3,611,108	3,405,866																																																																																				
ソフトウェア	1,125,948	489,296	636,651																																																																																				
合計	8,142,923	4,100,405	4,042,518																																																																																				
1年内	1,759,209千円																																																																																						
1年超	2,361,762																																																																																						
合計	4,120,972																																																																																						
支払リース料	1,003,664千円																																																																																						
減価償却費相当額	970,451																																																																																						
支払利息相当額	36,346																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
有形固定資産 その他	7,152,598	3,319,173	3,833,425																																																																																				
ソフトウェア	1,221,754	524,756	696,997																																																																																				
合計	8,374,352	3,843,929	4,530,423																																																																																				
1年内	1,815,797千円																																																																																						
1年超	2,797,794																																																																																						
合計	4,613,591																																																																																						
支払リース料	2,114,722千円																																																																																						
減価償却費相当額	2,033,488																																																																																						
支払利息相当額	77,622																																																																																						

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																			
<p>2.貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="368 344 678 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>275,821</td> <td>91,273</td> <td>184,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,816</td> <td>40,310</td> <td>19,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,637</td> <td>131,583</td> <td>204,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="368 667 678 763"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="368 958 678 1104"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>43,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34,567</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>12,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	275,821	91,273	184,548	ソフトウェア	59,816	40,310	19,505	合計	335,637	131,583	204,054	1年内	66,902千円	1年超	150,421	合計	217,324	受取リース料	43,895千円	減価償却費	34,567	受取利息相当額	12,409	<p>2.貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="719 344 1029 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>436,456</td> <td>166,541</td> <td>269,914</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,816</td> <td>52,273</td> <td>7,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496,272</td> <td>218,814</td> <td>277,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="719 667 1029 763"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="719 958 1029 1104"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>65,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,013</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	436,456	166,541	269,914	ソフトウェア	59,816	52,273	7,542	合計	496,272	218,814	277,457	1年内	98,604千円	1年超	196,766	合計	295,370	受取リース料	65,504千円	減価償却費	52,013	受取利息相当額	16,406	<p>2.貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1066 344 1375 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>302,418</td> <td>120,510</td> <td>181,908</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,816</td> <td>46,291</td> <td>13,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,234</td> <td>166,801</td> <td>195,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 667 1375 763"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 958 1375 1104"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>88,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69,785</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	302,418	120,510	181,908	ソフトウェア	59,816	46,291	13,524	合計	362,234	166,801	195,433	1年内	73,937千円	1年超	134,163	合計	208,101	受取リース料	88,593千円	減価償却費	69,785	受取利息相当額	23,622
		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																		
	有形固定資産 その他	275,821	91,273	184,548																																																																																		
	ソフトウェア	59,816	40,310	19,505																																																																																		
	合計	335,637	131,583	204,054																																																																																		
1年内	66,902千円																																																																																					
1年超	150,421																																																																																					
合計	217,324																																																																																					
受取リース料	43,895千円																																																																																					
減価償却費	34,567																																																																																					
受取利息相当額	12,409																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	436,456	166,541	269,914																																																																																			
ソフトウェア	59,816	52,273	7,542																																																																																			
合計	496,272	218,814	277,457																																																																																			
1年内	98,604千円																																																																																					
1年超	196,766																																																																																					
合計	295,370																																																																																					
受取リース料	65,504千円																																																																																					
減価償却費	52,013																																																																																					
受取利息相当額	16,406																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	302,418	120,510	181,908																																																																																			
ソフトウェア	59,816	46,291	13,524																																																																																			
合計	362,234	166,801	195,433																																																																																			
1年内	73,937千円																																																																																					
1年超	134,163																																																																																					
合計	208,101																																																																																					
受取リース料	88,593千円																																																																																					
減価償却費	69,785																																																																																					
受取利息相当額	23,622																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 603円30銭 1株当たり中間純損失金額 48円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 582円90銭 1株当たり中間純利益金額 6円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 580円47銭 1株当たり当期純損失金額 61円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(千円)()	964,680	126,826	1,226,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(千円)()	964,680	126,826	1,226,684
期中平均株式数(千株)	19,939	19,878	19,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数117,000株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数117,000株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数117,000株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間会計期間において、一部受託ソフトウェア開発業務の工数増加等により開発が遅れ、遅延損害金が発生しております。この遅延損害金は中間決算日後も発生することが見込まれております。

なお、現時点では金額が確定しておりませんが、その結果によっては、当中間決算日後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 139,148 千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月 9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第43期)(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月20日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月12日

平成17年5月11日

平成17年6月8日

平成17年7月12日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本電子計算株式会社

取締役会 御中

平成16年12月6日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木曾 安一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子計算株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子計算株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、当中間連結会計期間において、一部受託ソフトウェア開発業務の工数増加等により開発が遅れ、遅延損害金が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本電子計算株式会社

取締役会 御中

平成17年12月8日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木曾 安一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子計算株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子計算株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本電子計算株式会社

取締役会 御中

平成16年12月6日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木曾 安一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子計算株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子計算株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、当中間会計期間において、一部受託ソフトウェア開発業務の工数増加等により開発が遅れ、遅延損害金が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本電子計算株式会社

取締役会 御中

平成17年12月8日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木曾 安一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子計算株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子計算株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。